

アドメテック (7778)

経営状況厳しいが、海外事業展開で商機を模索

TOKYO PRO Market | 医療機器 | 業績フォロー

BLOOMBERG 7778 JP | REUTERS 7778.T

- 2018/3 通期は売上高が前期比 93.8%増の 8,793 千円、営業損失は 78,212 千円、経常損失は 80,892 千円、当期純損失が 81,489 千円と増収ながら各利益は前期から赤字が拡大した。
- 2018/3 期は、医療機器の主な販売先として国立大学法人愛媛大学に 2,590 千円（構成比 29.5%）の他、FA コンサルティング 2,777 千円（同 31.6%）やカラダカガク研究所 1,100 千円（同 12.5%）など供給先の広がりが見られ、大幅な増収となった。
- 同社医療機器は臨床開発や研究開発段階にあり、収益化には時間がかかりそうだ。一方、ウクライナの医療認証機関 UkrMedCert より深部がん治療器 AMTC300B の大量生産が認可され、認可証を取得（7/9 に表）。ただ、ウクライナの医療機関への販売本格化の可能性もあるが、2019/3 期の業績への影響は軽微との見通しである。また、ロシアや東欧での薬事認証、欧州での CE（EU 加盟国への輸出で安全基準条件を満たすことを証明するマーク）の取得、販売も見据えている。

What is the news?

2018/3 通期は売上高が前期比 93.8%増の 8,793 千円、営業損失は 78,212 千円、経常損失は 80,892 千円、当期純損失が 81,489 千円と増収ながら各利益は前期から赤字が拡大した。商品の仕入高が急増し期末在庫が増加。その結果、売上原価が大幅に増え、赤字幅が拡大した。

2018/3 期は、医療機器の主な販売先として国立大学法人愛媛大学に 2,590 千円（構成比 29.5%）の他、FA コンサルティング 2,777 千円（同 31.6%）やカラダカガク研究所 1,100 千円（同 12.5%）など供給先の広がりが見られ、大幅な増収となった。

How do we view this?

同社は、医療機器の臨床開発や研究開発の途上段階にあり、収益実現には時間がかかりそうだ。第 3 者割当増資などによる資金確保により事業を継続している。

一方で、海外での事業展開に注力し商機を模索している。長年共同臨床研究を行ってきた医療法人社団 ICVS 東京クリニックの蓮見理事と共同出資で、再生医療の開発サポート及び海外技術移転に関する業務を行う会社を 6/1 に設立。また、ウクライナの医療認証機関 UkrMedCert より深部がん治療器 AMTC300B の大量生産が認可され、認可証を取得（7/9 公表）。ただ、ウクライナの医療機関への販売本格化の可能性もあるが、2019/3 期の業績への影響は軽微との見通しである。また、ロシアや東欧での薬事認証、欧州での CE（EU 加盟国への輸出で安全基準条件を満たすことを証明するマーク）の取得、販売も見据えている。2019/3 期の会社業績予想は、様々な不確実性の影響を受けるため、公表していない。

業績推移

事業年度	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
売上高(千円)	21,497	16,400	15,204	4,535	8,793
経常損失(千円)	-71,163	-105,075	-73,830	-70,613	-80,892
当期純損失(千円)	-71,736	-105,696	-74,355	-70,944	-81,489
EPS (円)	-34.50	-39.78	-21.49	-18.62	-18.74
PER (倍)	-	-	-	-	-
BPS (円)	5.17	31.22	19.85	11.89	1.53
PBR (倍)	3.87	0.64	1.01	1.68	13.07
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
 株価(円) 20 2018/8/21(基準値)

会社概要

2003年に愛媛大学発の医工連携ベンチャーとして、「熱」により腫瘍を治療する医療機器の研究開発を目的として設立された。約60°C付近の領域の「熱」が難治性腫瘍の治療に有効であることを明らかにし、その治療原理を応用した医療機器を研究開発及び製造販売する事業を展開している。

近代的なハイパーサーミア(温熱療法)の概念の最初は1866年ドイツの医師W.ブッシュによる「高熱による腫瘍消失」の報告にあると考えられる。その後、1900年頃にアメリカの医師 W. B. コリーが細菌毒素による局部加温を試み、1960年代後半から欧米にて実験的研究が相次いで開始・発表され、癌に対する「熱」の効果や、有効な加温方法などが明らかにされてきた。

現在では、3大治療法(外科的切除、放射線、抗がん剤)では十分な治療効果が得られない場合の新たな治療法の選択肢として「熱」や免疫などが有力視されている一方で、特に「熱」については、未だ十分に研究されているとは言い難い状況にある。同社は、新たな治療選択肢として「熱」の応用を研究し、実現する医療機器の研究開発を行なっている。

企業データ



主要株主(2018/6/28)	(%)
1.古川 令治	15.54
2.飯塚 哲哉	12.58
3.株式会社キャムコ	10.19

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。